

「量の見込み」の算出について

資料3

1. 「量の見込み」算出の趣旨

子ども・子育て支援法において、市町村は国が示す基本指針に即して、5年を一期とする子ども・子育て支援事業計画を作成することとされており、この計画には、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」及び提供体制の「確保の内容」「実施時期」について定めることになっています。

「量の見込み」算出に当たっては、国の「量の見込み算出のための手引き」（以下「手引き」という。）で算出方法が示されており、基本的に手引きに準じて算出していくこととなっています。

このため、子育て家庭の教育・保育事業や子育て支援事業に対する潜在的なニーズを探るため、アンケート調査の結果を活用し、「ニーズ量」を算出します。

しかし、国が示す方法は、アンケート調査結果から全国一律に推計値を算出するものであることから、市の実情と乖離することもあるため、手引きで算出された「ニーズ量」を参考にしながら、市の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況を踏まえて「量の見込み」を決定していく必要があります。

【ワークシートによる推計の留意点】

国のワークシートを用いた推計値は、「利用意向率（ニーズ調査結果を基に算出）」に大きく左右され、以下のような留意点があります。

- ・認知度が低い事業については、内容がイメージできないため、「利用したい」と回答しない場合がある（利用意向率が実際よりも低く算出される可能性あり）。
- ・「利用したい」と回答しても、実際の就労状況や子育て環境等により、実際には「利用しない」場合がある（利用意向率が実際よりも高く算出される可能性あり）。
- ・利用意向率を算出する際の調査対象数が少ない場合、正しい利用意向率の算出が困難となる。

■ 量の見込み算出項目

	算出項目	対象事業	対象児童年齢
教育・保育事業	アンケート調査結果から全国共通に「量の見込み」を算出する項目	教育標準時間認定（認定こども園及び幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	⇒ 1号：3～5歳
		保育認定①（認定こども園及び幼稚園） ＜共働きだが幼稚園希望家庭＞	⇒ 2号：3～5歳
		保育認定②（認定こども園及び保育所） ＜共働き家庭等＞	⇒ 2号：3～5歳
		保育認定③（保育園及び認定こども園＋地域型保育） ＜共働き家庭等＞	⇒ 3号：0歳、1・2歳
地域子ども・子育て支援事業	アンケート調査結果から全国共通に「量の見込み」を算出する項目	時間外保育事業（延長保育事業）	0～5歳
		放課後児童健全育成事業	1～3年生、4～6年生
		子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ別）	0～18歳
		地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター等）	0～2歳
		一時預かり事業 ・一時預かり（幼稚園型） ・上記以外の一時預かり（一時預かり等）	3～5歳 0～5歳
		病児保育事業	0～5歳、1～6年生
		子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	0～5歳、1～3年生、4～6年生
		利用者支援事業 ※手引きによる推計値は算出されない。	0～5歳、1～6年生
	アンケート調査によらず「量の見込み」を算出	妊婦に対する健康診査	/
		乳幼児家庭全戸訪問事業	
		養育支援訪問事業	
		「量の見込み」の算出の必要なし	
「量の見込み」の算出の必要なし	実費徴収に係る補足給付事業		
	多様な主体の参入促進事業		

2. 「量の見込み」算出の流れ（全国共通に量の見込みを算出する項目の場合）

流れ	項目	内容	備考
1. アンケート調査の実施	実施済み	国の調査様式を参考に実施	国の手引き
2. ニーズ量の算出	①人口推計	児童数を推計	住民基本台帳によるコーホート変化率法
	②家庭類型の分類、家庭類型別児童数の算出	アンケート調査結果から家庭類型を分類し、家庭類型別に児童数を算出	国の手引き
	③利用意向率の算出	各事業の利用意向率を算出	国の手引き
	④ニーズ量算出	上記①と③を掛け合わせ、ニーズ量を算出	国の手引き
3. 「量の見込み」の検討	「量の見込み」検討	<ul style="list-style-type: none"> 現状を踏まえ、ニーズ量を補正 ニーズ量を参考にしながら、「量の見込み」を検討 	ニーズ量を参考にしながら市で検討

3. 人口推計

児童人口の推計に当たっては、釧路市住民基本台帳の人口推移を踏まえ、コーホート変化率法により算出しました。

（単位：人）

市全域	実績					推計				
	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
0 歳	1,123	1,065	1,034	917	971	890	863	838	815	793
1～2 歳	2,299	2,250	2,212	2,132	1,927	1,860	1,833	1,769	1,717	1,669
3～5 歳	3,853	3,699	3,518	3,392	3,315	3,244	3,039	2,884	2,741	2,687
6～8 歳	4,140	3,987	3,859	3,779	3,610	3,432	3,318	3,260	3,174	2,972
9～11 歳	4,256	4,171	4,155	4,029	3,900	3,753	3,683	3,521	3,346	3,237
12～14 歳	4,449	4,437	4,300	4,143	4,046	4,039	3,932	3,795	3,661	3,592
15～17 歳	4,508	4,398	4,388	4,416	4,374	4,245	4,095	4,013	3,991	3,888
合計	24,628	24,007	23,466	22,808	22,143	21,463	20,763	20,080	19,445	18,838

■ 教育・保育提供区域別の児童人口の推計

(単位：人)

地区	年	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	合計
東部地区	令和2年	242	258	251	338	317	363	348	348	371	390	378	376	426	426	413	384	473	487	6,589
	令和3年	234	244	258	250	335	318	359	346	344	369	386	374	373	423	423	410	385	474	6,305
	令和4年	228	237	244	258	248	336	314	356	342	342	365	382	371	370	420	420	411	386	6,030
	令和5年	221	230	237	244	256	249	332	312	353	341	339	361	379	368	368	417	421	412	5,840
	令和6年	215	224	230	236	241	256	245	330	308	350	337	336	359	376	366	365	418	422	5,614
中部地区	令和2年	340	336	363	331	353	362	373	357	400	410	430	408	472	417	446	469	462	465	7,194
	令和3年	330	343	336	363	328	354	358	371	353	397	406	426	405	469	414	443	470	463	7,029
	令和4年	320	333	343	336	360	329	350	355	367	351	394	403	423	402	466	411	444	471	6,858
	令和5年	311	323	333	343	333	361	325	347	352	365	347	390	399	419	400	462	412	445	6,667
	令和6年	303	314	323	332	340	334	356	323	344	349	361	344	387	396	417	396	464	413	6,496
西部地区	令和2年	291	318	297	342	391	366	353	390	404	426	414	415	421	478	418	451	451	474	7,100
	令和3年	282	293	318	297	339	392	362	351	386	401	422	410	412	418	475	415	452	452	6,877
	令和4年	274	284	293	317	294	340	387	359	347	384	398	418	407	409	415	471	416	453	6,666
	令和5年	266	276	284	293	315	295	335	384	356	345	380	394	415	404	406	412	473	417	6,450
	令和6年	259	269	276	284	290	315	291	333	380	353	342	377	391	411	401	403	413	474	6,262
阿寒本町地区	令和2年	8	9	8	14	7	18	10	14	11	16	20	17	27	20	19	24	28	19	289
	令和3年	8	8	9	8	14	7	18	10	14	11	16	20	17	26	20	19	24	28	277
	令和4年	8	8	8	9	8	14	7	18	10	14	11	16	20	17	26	20	19	24	257
	令和5年	7	8	8	8	9	8	14	7	18	10	13	11	15	19	16	26	20	19	236
	令和6年	7	7	8	8	8	9	8	14	7	17	10	13	11	15	19	16	26	20	223
阿寒湖温泉地区	令和2年	6	9	3	7	8	7	13	8	10	9	11	12	9	8	8	10	8	8	154
	令和3年	5	6	9	3	7	8	7	13	8	10	9	11	12	9	8	8	10	8	151
	令和4年	5	5	6	9	3	7	8	7	13	8	10	9	11	12	9	8	8	10	148
	令和5年	5	5	5	6	9	3	7	8	7	12	8	10	9	11	12	9	8	8	142
	令和6年	5	5	5	5	6	9	3	7	8	7	12	8	10	9	11	11	9	8	138
音別地区	令和2年	4	6	3	7	5	6	10	5	7	7	2	13	5	12	13	16	6	11	138
	令和3年	4	4	6	3	7	5	6	10	5	7	7	2	13	5	12	13	16	6	131
	令和4年	4	4	4	6	3	7	5	6	10	5	7	7	2	13	5	12	13	16	129
	令和5年	4	4	4	4	6	3	7	5	6	10	5	7	7	2	13	5	12	13	117
	令和6年	4	4	4	4	4	6	3	7	5	6	10	5	7	7	2	12	5	12	107
合計	令和2年	891	936	925	1,039	1,081	1,122	1,107	1,122	1,203	1,258	1,255	1,241	1,360	1,361	1,317	1,354	1,428	1,464	21,464
	令和3年	863	898	936	924	1,030	1,084	1,110	1,101	1,110	1,195	1,246	1,243	1,232	1,350	1,352	1,308	1,357	1,431	20,770
	令和4年	839	871	898	935	916	1,033	1,071	1,101	1,089	1,104	1,185	1,235	1,234	1,223	1,341	1,342	1,311	1,360	20,088
	令和5年	814	846	871	898	928	919	1,020	1,063	1,092	1,083	1,092	1,173	1,224	1,223	1,215	1,331	1,346	1,314	19,452
	令和6年	793	823	846	869	889	929	906	1,014	1,052	1,082	1,072	1,083	1,165	1,214	1,216	1,203	1,335	1,349	18,840

4. 家庭類型の分類、家庭類型別児童数の算出（全国共通に「量の見込み」を算出する項目の場合）

家庭類型の種類の種類は、タイプAからタイプFの8種類となっています。

アンケート調査結果を活用し、まず、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から「現在家庭類型」に分類します。

また、「現在家庭類型」を基に、アンケート調査の結果から「潜在家庭類型」に分類し、それぞれの割合を求め、家庭類型別に児童数を算出します。

■ 家庭類型の分類

タイプ	父母の有無と就労状況	認定
タイプA	ひとり親家庭	保育認定
タイプB	フルタイム×フルタイム	保育認定
タイプC	フルタイム×パートタイム（長時間） （就労時間：月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部）	保育認定
タイプC'	フルタイム×パートタイム（短時間） （就労時間：月下限時間未満+下限時間～120 時間の一部）	教育標準時間
タイプD	専業主婦（夫）	教育標準時間
タイプE	パートタイム×パートタイム（双方長時間） （就労時間：双方が月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部）	保育認定
タイプE'	パートタイム×パートタイム（どちらか短時間） （就労時間：いずれかが月下限時間未満+下限時間～120 時間の一部）	教育標準時間
タイプF	無業×無業	教育標準時間

(注) 各自治体における保育の必要性の下限時間（48 時間～64 時間の間で市町村が定める時間：釧路市では 48 時間）を「下限時間」と記載

■ クロス集計によるタイプBからタイプFの設定

		母親		父親			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
				3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			
		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中				タイプB		タイプC	
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC		タイプE			タイプD
	120時間未満 下限時間以上	タイプC'		タイプE'			
	下限時間未満						
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない				タイプD			タイプF

■ 「現在家庭類型」から「潜在家庭類型」への移動例

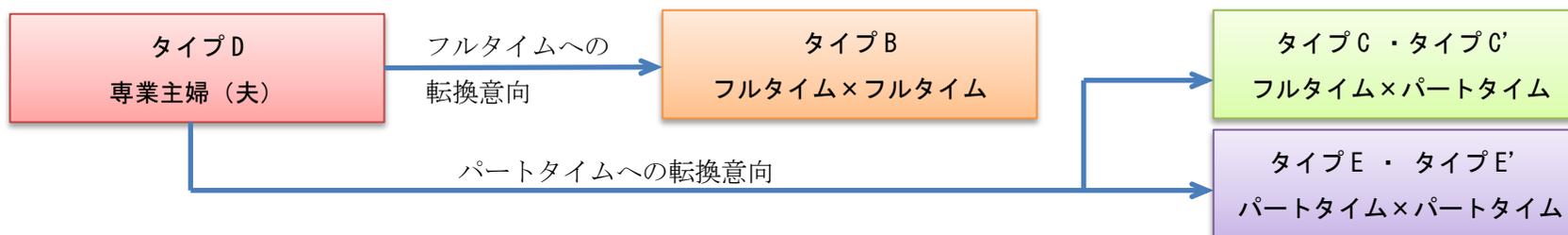
① パートタイムからフルタイムへの転換意向（転換希望があり、実現できる見込みがある）



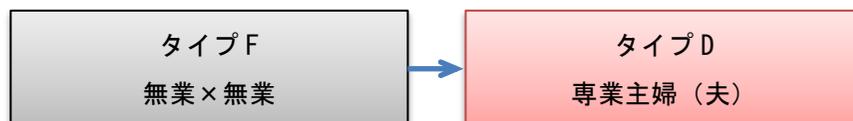
② パートタイムから専業主婦（夫）への転換意向



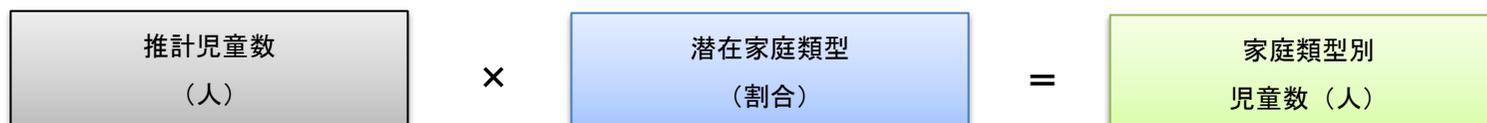
③ 専業主婦（夫）から就労への転換意向



④ 無業から就労への転換意向



■ 家庭類型別児童数の算出方法



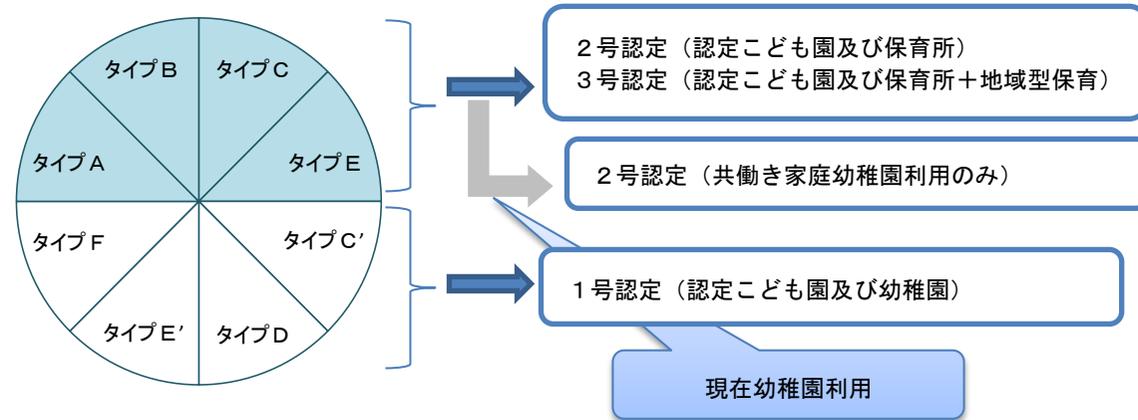
5. 利用意向率の算出

教育・保育事業（幼稚園や保育所など）、地域子ども・子育て支援事業の利用意向を聞いた調査結果から、年齢別一潜在家庭類型別の事業利用意向率を算出します。

■ 各事業の量の見込み算出対象となる家庭類型

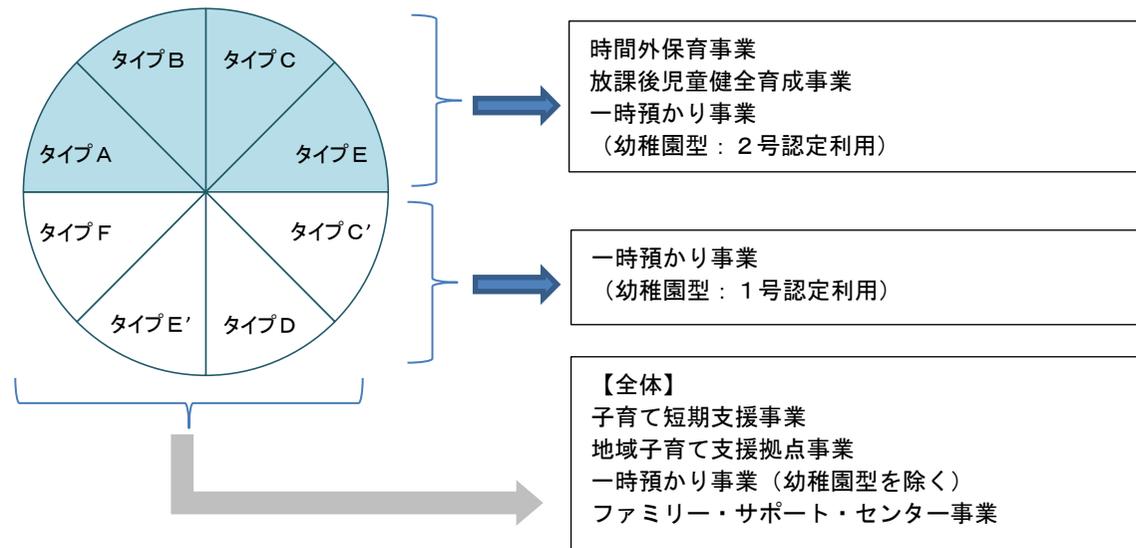
① 教育・保育の

量の見込みの対象家庭類型（潜在）



② 地域子ども・子育て支援事業の

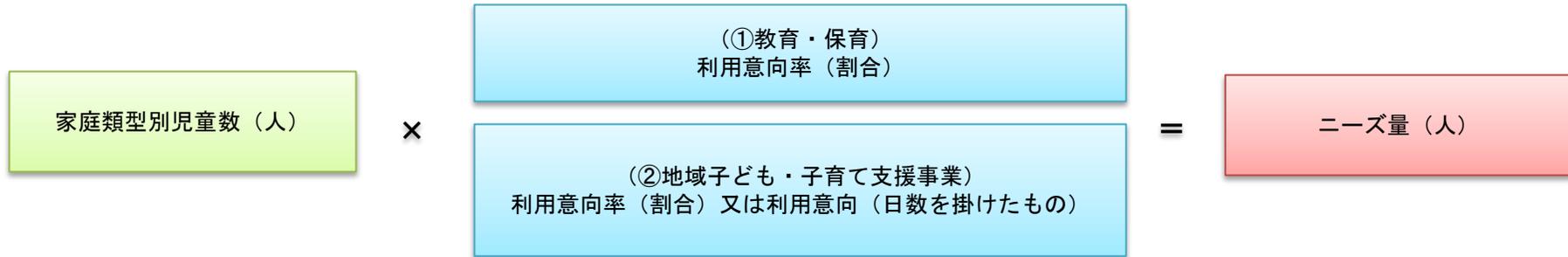
量の見込みの対象家庭類型（潜在）



6. ニーズ量の算出

上記4で算出した年齢別の「家庭類型別児童数」と上記5で算出した「利用意向率」を掛け合わせニーズ量を算出します。

■ニーズ量の算出方法



■ニーズ量算出までの流れ

※令和2年度の3～5歳の2号認定（認定こども園及び保育所）のニーズ量の算出例（例示のための仮の数字です。）

〈推計児童数〉 (人)	×	〈潜在家庭類型〉 (割合)	⇒	〈家庭類型別児童数〉 (人)	×	〈利用意向率〉 (割合)	⇒	〈ニーズ量〉 (人)
令和2年度 (3～5歳)		タイプA 0.09 タイプB 0.32 タイプC 0.21 タイプC' 0.22 タイプD 0.17 タイプE 0.00 タイプE' 0.00 タイプF 0.00		タイプA 270 タイプB 960 タイプC 630 タイプC' 660 タイプD 510 タイプE 0 タイプE' 0 タイプF 0		タイプA 0.719 タイプB 0.903 タイプC 0.670 タイプC' タイプD タイプE 0.000 タイプE' タイプF		タイプA 194 タイプB 867 タイプC 422 タイプC' タイプD タイプE 0 タイプE' タイプF
3,000								

7. 「量の見込み」の検討

「量の見込み」の検討に当たっては、現状を踏まえ、算出したニーズ量（速報値）を補正します。

その後、ニーズ量（補正後）を参考にしながら検討していくこととします（市全域の「量の見込み」を検討した後、提供区域ごとに検討）。

（1）教育・保育（市全域）

① 0歳（3号認定（保育の必要性の認定を受けた就学前子ども））

（単位：人）

市全体			実利用者数／確保方策（計画値）					ニーズ量（推計）／確保方策（案）				
			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み／ニーズ量（補正前）			213	197	188	178	168	433	415	403	391	380
実利用者数 ／量の見込み（補正後）	特定教育・保育施設	認定こども園	0	1	16	38	98	↓補正後				
		認可保育所	112	112	98	70	38					
		小計	112	113	114	108	136					
	特定地域型保育事業	0	3	3	7	2						
	合計(A)	112	116	117	115	138	215					
確保方策	特定教育・保育施設	認定こども園	0	49	71	71	71	161	161	161	161	161
		認可保育所	168	131	113	113	113	43	43	43	43	43
		小計	168	180	184	184	184	204	204	204	204	204
	特定地域型保育事業	0	0	4	4	4	20	20	20	20	20	
	合計(B)	168	180	188	188	188	224	224	224	224	224	
差(B-A)			56	64	71	73	50	9	17	23	29	35

■ 量の見込み補正案

- ・ 0歳の育休取得者の保育ニーズは、育休明けの1歳になってから発生する可能性が高いため、手引きに基づき算出したニーズ量から、調査票問31-6（母親）で、子どもが1歳になるまで育児休業を取得したい人を控除した数字を量の見込み（補正後）とする。

■ 確保方策の考え方

- ・ 既存の認可保育所等による確保を基本とする。

② 1・2歳（3号認定（保育の必要性の認定を受けた就学前子ども））

（単位：人）

市全体			実利用者数／確保方策（計画値）					ニーズ量（推計）／確保方策（案）				
			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み／ニーズ量（補正前）			482	442	418	393	368	726	687	677	653	634
実利用者数 ／量の見込み（補正後）	特定教育・保育施設	認定こども園	0	13	117	210	424	↓補正後				
		認可保育所	511	557	478	405	186					
		小計	511	570	595	615	610					
	特定地域型保育事業	6	8	25	39	2						
	合計(A)	517	578	620	654	612	693					
確保方策	特定教育・保育施設	認定こども園	0	132	206	206	206	386	386	386	391	391
		認可保育所	539	424	372	372	372	164	164	164	169	169
		小計	539	556	578	578	578	550	550	550	560	560
	特定地域型保育事業	0	0	13	13	13	38	38	38	43	48	
	合計(B)	539	556	591	591	591	588	588	588	603	608	
差(B-A)			22	▲ 22	▲ 29	▲ 63	▲ 21	▲ 105	▲ 68	▲ 58	▲ 21	3

■ 量の見込み補正案

・子どもが2歳になるまで育休を取得する予定の人も含まれていることから、手引きに基づき算出したニーズ量から、1・2歳の育休取得者のうち、調査票、問 31-1（母親）の育児休業の実際の取得期間（予定を含む）が2歳以上である人を控除した数字を量の見込み（補正後）とする。

■ 確保方策の考え方

- ・既存の認可保育所による確保を基本とする。
- ・既存施設の定員の拡大により確保する。
- ・既存幼稚園の認定子ども園への移行による定員の拡大により確保する。
- ・地域型保育事業の新規整備・定員の拡大により確保する。

③-1 3～5歳（2号認定（保育の必要性の認定を受けた就学前子ども））

（単位：人）

市全体			実利用者数／確保方策（計画値）					ニーズ量（推計）／確保方策（案）				
			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み／ニーズ量（補正前）			793	741	699	657	615	1,451	1,413	1,324	1,257	1,194
実利用者数 ／量の見込み（補正後）	特定教育・保育施設	認定こども園	0	0	159	252	667	↓補正後				
		認可保育所	1,089	1,107	897	763	355					
		小計	1,089	1,107	1,056	1,015	1,022					
	特定地域型保育事業		0	0	0	0	0					
	その他の事業		0	0	0	0	0					
	合計(A)		1,089	1,107	1,056	1,015	1,022					
確保方策	特定教育・保育施設	認定こども園	0	232	352	352	352	773	773	773	773	773
		認可保育所	1,108	925	825	825	825	393	393	393	393	393
		小計	1,108	1,157	1,177	1,177	1,177	1,166	1,166	1,166	1,166	1,166
	特定地域型保育事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業		25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	合計(B)		1,133	1,182	1,202	1,202	1,202	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191
差(B-A)			44	75	146	187	180	55	84	154	207	256

■ 量の見込み補正案

・幼稚園利用の意向が強い人も2号認定に含まれていることから、手引きに基づき算出したニーズ量から、3～5歳の2号認定子どものうち、調査票問16-1で幼稚園の利用を強く希望する人を2号認定（学校教育の利用希望が強い保育の必要性を受けた就学前子ども）に移動し、該当者を控除した数字を量の見込み（補正後）とする。

■ 確保方策の考え方

・既存の認可保育所等による確保を基本とする。

③-2 3～5歳（1号認定（学校教育を希望し認定を受けた就学前子ども））（2号認定（学校教育の利用希望が強い保育の必要性を受けた就学前子ども））

（単位：人）

市全体			実利用者数／確保方策（計画値）					ニーズ量（推計）／確保方策					
			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
ニーズ量	1号認定		1,674	1,586	1,512	1,440	1,365	1,093	1,065	997	946	899	
	2号認定（学校教育の利用希望が強い）		683	647	618	588	558	541	527	494	469	445	
	合計		2,357	2,233	2,130	2,028	1,923	1,634	1,592	1,491	1,415	1,344	
実利用者数 ／量の見込み（補正後）	1号 認定	特定教育・ 保育施設	認定こども園	0	56	219	526	758	↓補正後				
			幼稚園	15	19	287	876	648					
			小計	15	75	506	1,402	1,406					
		確認を受けない幼稚園	2,381	2,209	1,604	623	358						
	小計	2,396	2,284	2,110	2,025	1,764	1,093	1,065	997	946	899		
	2号 認定 （教育）	特定教育・ 保育施設	認定こども園	0	28	46	86	101	↓補正後				
			幼稚園	0	0	0	0	0					
			小計	0	28	46	86	101					
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0						
	小計	0	28	46	86	101	646	629	589	559	531		
合計(A)			2,396	2,312	2,156	2,111	1,865	1,739	1,694	1,586	1,505	1,430	
確保方策	特定教育・保育施設	認定こども園	0	317	491	491	491	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057	
		幼稚園	440	440	440	440	440	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	
		小計	440	757	931	931	931	2,077	2,077	2,077	2,077	2,077	
	確認を受けない幼稚園		3,260	2,890	2,655	2,655	2,655	340	340	340	340	340	
	合計(B)		3,700	3,647	3,586	3,586	3,586	2,417	2,417	2,417	2,417	2,417	
差(B-A)			1,304	1,335	1,430	1,475	1,721	678	723	831	912	987	

■ 量の見込み補正案

- ・ 1号認定については、手引きに基づくニーズ量を量の見込み（補正後）とする。
- ・ 2号認定（学校教育の利用希望が強い）については、手引きに基づくニーズ量から、上記③-1の処理に伴い、3～5歳の2号認定子どものうち、学校教育の利用希望が強い保育の必要性を受けた就学前子どもを追加した数字を量の見込み（補正後）とする。

■ 確保方策の考え方

- ・ 既存の認可保育所等による確保を基本とする。

(2) 地域子ども・子育て支援事業

■ 地域子ども・子育て支援事業の区域の考え方について

事業名	実施状況	ニーズ量算出	提供区域		区域の考え方
			前回	今回	
時間外保育事業(延長保育事業)	実施済	○	6区域	6区域	保育園で提供される事業であるため、「教育・保育事業」と同様に6区域
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	実施済	○	6区域	6区域	基本的に小学校区単位(児童館)で提供されている事業のため、小学校区を基本として検討したが、計画での記載は6区域
子育て短期支援事業(ショートステイ)	実施済	○	全域	全域	一時的な需要に対応するための事業であり、利用実績が少なく、区域別の整備が現実的ではないこと、見込みに対し、既存施設での確保が可能なことから全域
地域子育て支援拠点事業	実施済	○	6区域	全域	事業の性質等から広域的な利用が想定されるため全域
一時預かり事業 ・一時預かり事業(幼稚園型):1号認定 ・一時預かり事業(幼稚園型):2号認定 ・一時預かり事業(幼稚園型を除く) (保育所の一時的預かり、ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業以外)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)＞	実施済	○	6区域	全域	区域別の整備が現実的ではないこと、見込みに対し、既存施設での確保が可能なことから全域
病児保育事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業])	一部実施	○	全域	全域	一部のみの実施事業であり、一時的な需要に対応するための事業であるため、区域別の整備が現実的ではないことから全域

事業名	実施状況	ニーズ量算出	提供区域		区域の考え方
			前回	今回	
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター) ※就学児童が対象	実施済	○	6区域	全域	一時的な需要に対応するための事業であるため、区域別の整備が現実的ではないことから全域
利用者支援事業	実施予定 (R元年度)	—	全域	全域	子育て支援に係る様々な情報提供及び利用調整について、事業内容を検討する必要があることから全域
妊婦健康診査	実施済	—	6区域	全域	事業の性質等から広域的な利用が想定されるため全域
乳児家庭全戸訪問事業	実施済	—			
養育支援訪問事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 (その他要保護児童等の支援に資する事業)	実施済	—	6区域		
実費徴収に係る補足給付を行う事業	未実施	—			
多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	未実施	—			

① 延長保育事業

	単位	利用実績／確保方策(計画値)					ニーズ量(推計)／確保方策(案)				
		H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(A)	実人	978	924	885	846	807	1,201	1,156	1,106	1,059	1,017
実利用者数(B)	実人	890	928	831	849	849					
確保方策(C)	実人	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810	1,823	1,823	1,823	1,823	1,823
差(C-B) (C-A)	実人	920	882	979	961	961	622	667	717	764	806
実施箇所数	箇所	25	26	26	26	26	26	26	26	26	26

■ 量の見込みの考え方

・手引きに基づき算出したニーズ量を量の見込みとする。

■ 確保方策の考え方

・今後も事業の継続実施により確保する。

■ 提供区域別実績

		単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)			単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)
東部		実人	390	282	234	224	224	阿寒	実人	—	—	—	—	—	—
	実施箇所数	箇所	9	9	9	9	9	本町	実施箇所数	箇所					
中部		実人	345	443	431	443	443	阿寒	実人	—	—	—	—	—	—
	実施箇所数	箇所	11	11	11	11	11	温泉	実施箇所数	箇所					
西部		実人	155	203	166	182	182	音別	実人	—	—	—	—	—	—
	実施箇所数	箇所	5	6	6	6	6	実施箇所数	箇所						

② 放課後児童健全育成事業

		単位	利用実績／確保方策(計画値)					ニーズ量(推計)／確保方策(案)				
			H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み	<低学年>	実人	707	675	635	592	551	807	767	741	728	709
	<高学年>	実人	412	403	388	373	358	322	311	305	292	277
	合計(A)	実人	1,119	1,078	1,023	965	909	1,129	1,078	1,046	1,020	986
実利用者数	<低学年>	実人	—	—	746	674	674					
	<高学年>	実人	—	—	124	119	119					
	合計(B)	実人	862	897	870	793	793					
確保方策(C)		実人	2,867	2,867	2,867	2,867	2,867	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
差(C-B) (C-A)		実人	2,005	1,970	1,997	2,074	2,074	82	133	165	191	225
実施箇所数		箇所	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23

(注) 実利用者数：延べ利用者／開設日数

■ 量の見込みの考え方

・手引きに基づき算出したニーズ量に、これまでの実績に基づく登館率を掛け合わせて算出

■ 確保方策の考え方

・今後も事業の継続実施により確保する。

■提供区域別実績

		単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)			単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)
東部	低学年	実人	—	—	227	215	215	阿寒本町	低学年	実人	—	—	7	5	5
	高学年	実人	—	—	41	47	47		高学年	実人	—	—	1	0	0
	合計	実人	241	262	268	262	262		合計	実人	9	9	8	5	5
	実施箇所数	箇所	8	8	8	8	8		実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1
中部	低学年	実人	—	—	265	235	235	阿寒温泉	低学年	実人	—	—	—	—	—
	高学年	実人	—	—	49	40	40		高学年	実人	—	—	—	—	—
	合計	実人	307	317	314	275	275		合計	実人	0	0	0	0	0
	実施箇所数	箇所	8	8	8	8	8		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—
西部	低学年	実人	—	—	247	219	219	音別	低学年	実人	—	—	—	—	—
	高学年	実人	—	—	33	32	32		高学年	実人	—	—	—	—	—
	合計	実人	305	309	280	251	251		合計	実人	0	0	0	0	0
	実施箇所数	箇所	6	6	6	6	6		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—

③ 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

	単位	利用実績／確保方策(計画値)					ニーズ量(推計)／確保方策(案)				
		H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(A)	延人／年	93	88	85	81	77	87	83	80	76	73
年間延べ利用者数(B)	延人／年	66	59	146	87	87					
確保方策(C)	延人／年	130	130	130	130	130	90	90	90	90	90
差(C-B) (C-A)	延人／年	64	71	▲ 16	43	43	3	7	10	14	17
実施箇所	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

■ 量の見込みの考え方

・手引きに基づき算出したニーズ量を量の見込みとする。

■ 確保方策の考え方

・今後も事業の継続実施により確保する。

④ 地域子育て支援拠点事業

	単位	利用実績／確保方策(計画値)					ニーズ量(推計)／確保方策(案)				
		H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(A)	延人／月	5,269	4,961	4,778	4,596	4,409	5,939	5,645	5,534	5,352	5,198
月間延べ利用者数(B)	延人／月	4,147	4,572	4,682	4,034	4,034					
確保方策(C)	延人／月	6,166	6,166	6,166	6,166	6,166	5,939	5,645	5,534	5,352	5,198
差(C-B) (C-A)	延人／月	2,019	1,594	1,484	2,132	2,132	0	0	0	0	0
実施箇所	箇所	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

■ 量の見込みの考え方

・手引きに基づき算出したニーズ量を量の見込みとする。

■ 確保方策の考え方

・今後も事業の継続実施により確保する。

■ 提供区域別実績

		単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)			単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)
東部		延人／月	971	1060	1198	1176	1176	阿寒本町		延人／月	—	—	—	—	—
	実施箇所数	箇所	2	2	2	2	2		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—
中部		延人／月	1205	1689	1703	1210	1210	阿寒温泉		延人／月	—	—	—	—	—
	実施箇所数	箇所	2	2	2	2	2		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—
西部		延人／月	1971	1823	1781	1648	1648	音別		延人／月	—	—	—	—	—
	実施箇所数	箇所	3	3	3	3	3		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—

⑤ 一時預かり事業（幼稚園型）

		単位	利用実績／確保方策(計画値)					ニーズ量(推計)／確保方策(案)				
			H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み	1号認定	延人／年	6,192	5,867	5,595	5,324	5,050	10,379	10,108	9,469	8,986	8,541
	2号認定	延人／年	77,676	73,599	70,182	66,788	63,348	164,234	159,945	149,837	142,195	135,145
	合計(A)	延人／年	83,868	79,466	75,777	72,112	68,398	174,613	170,053	159,306	151,181	143,686
年間延べ利用者数(B)		延人／年	95,603	94,422	90,625	91,175	91,175					
確保方策(C)		延人／年	727,030	726,965	726,910	726,856	726,800	387,400	387,400	387,400	387,400	387,400
差(C-B) (C-A)		延人／年	631,427	632,543	636,285	635,681	635,625	212,787	217,347	228,094	236,219	243,714
実施箇所数		箇所	25	25	25	23	23	23	23	23	23	23

■ 量の見込みの考え方

・ 2号認定利用について、手引きでは利用意向率と母親の就労日数を掛け合わせて算出しているため、実績より多いニーズ量が算出されるが、事業量は確保できているため、手引きに基づき算出したニーズ量を量の見込みとする。

■ 確保方策の考え方

・ 今後も事業の継続実施により確保する。

■ 提供区域別実績

		単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)			単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)
東部		延人／年	24,309	25,008	27,754	26,473	26,473	阿寒本町		延人／年	—	—	—	—	—
	実施箇所数	箇所	10	10	10	9	9		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—
中部		延人／年	25,825	22,668	20,133	21,985	21,985	阿寒温泉		延人／年	—	—	—	—	—
	実施箇所数	箇所	9	9	9	9	9		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—
西部		延人／年	45,469	46,746	42,738	42,717	42,717	音別		延人／年	—	—	—	—	—
	実施箇所数	箇所	6	6	6	5	5		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—

⑥ 一時預かり事業（幼稚園型以外）

	単位	利用実績／確保方策(計画値)					ニーズ量(推計)／確保方策(案)				
		H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(A)	延人／年	3,638	3,437	3,293	3,149	3,004	9,684	9,209	9,007	8,698	8,437
年間延べ利用者数(B)	延人／年	2,021	1,564	1,975	1,819	1,819					
確保方策	一時預かり	延人／年	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
	ファミリーサポートセンター※	延人／年	52,232	52,232	52,232	52,232	52,232	67,435	67,435	67,435	67,435
	トワイライトステイ	延人／年	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	合計(C)	延人／年	83,772	83,772	83,772	83,772	83,772	98,975	98,975	98,975	98,975
差(C-B) (C-A)	延人／年	81,751	82,208	81,797	81,953	81,953	89,291	89,766	89,968	90,277	90,538
実施箇所	一時預かり	箇所	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	ファミリーサポートセンター※	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	トワイライトステイ	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※病児・緊急対応強化事業及び就学時対象を除く。

■ 量の見込みの考え方

・事業量は確保できているため、手引きに基づき算出したニーズ量を量の見込みとする。

■ 確保方策の考え方

・今後も事業の継続実施により確保する。

■ 提供区域別実績（一時預かりのみ）

		単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)			単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)
東部		延人／年	358	383	442	180	180	阿寒本町		延人／年	-	-	-	-	-
	実施箇所数	箇所	1	1	1	1	1		実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-
中部		延人／年	1,324	859	1,096	1,142	1,142	阿寒温泉		延人／年	-	-	-	-	-
	実施箇所数	箇所	4	4	4	4	4		実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-
西部		延人／年	339	322	437	497	497	音別		延人／年	-	-	-	-	-
	実施箇所数	箇所	2	2	2	2	2		実施箇所数	箇所	-	-	-	-	-

(注) トワイライトステイは、市全域でのみ数値を把握

⑦ 病児保育事業

	単位	利用実績／確保方策(計画値)					ニーズ量(推計)／確保方策(案)				
		H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(A) ※1	延人／年	8,126	7,678	7,355	7,034	6,707	8,422	8,111	7,760	7,430	7,135
年間延べ利用者数(B)	延人／年	0	67	32	55	55					
確保方策(C) ※1	延人／年	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
差(C-B) (C-A) ※1	延人／年	900	833	868	845	845	▲7,522	▲7,211	▲6,860	▲6,530	▲6,235
実施箇所	病児・病後児保育	箇所	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	ファミリー・サポート・センター※2	箇所	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 第1期計画では、量の見込み、確保方策とも実人数を単位として記載しているが、誤記載と考えられるため、ここでは延べ利用者数として掲載

※2 ファミリー・サポート・センター [病児・緊急対応強化事業]

■ 量の見込みの考え方

- ・手引きに基づき算出したニーズ量を量の見込みとする。

■ 確保方策の考え方

- ・病後児保育事業については、平成28年度より実施。
- ・病児事業については、利用者数やニーズ量を勘案し、計画期間内の実施を目標とする。

⑧ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） ※就学児童対象

		単位	利用実績／確保方策(計画値)					ニーズ量(推計)／確保方策(案)				
			H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み※	<低学年>	延人／年	2,184	2,028	1,872	1,820	1,612	5,053	4,802	4,643	4,561	4,441
	<高学年>	延人／年	3,328	3,172	3,120	3,016	2,860	1,920	1,853	1,818	1,738	1,652
	合計(A)	延人／年	5,512	5,200	4,992	4,836	4,472	6,973	6,655	6,461	6,299	6,093
年間延べ利用者数※	<低学年>	延人／年	728	712	753	703	703	/				
	<高学年>	延人／年	151	289	419	337	337					
	合計(B)	延人／年	879	1,001	1,172	1,040	1,040					
確保方策※	<低学年>	延人／年	35,776	35,776	35,776	35,776	35,776	35,090	35,090	35,090	35,090	35,090
	<高学年>	延人／年	8,684	8,684	8,684	8,684	8,684	16,830	16,830	16,830	16,830	16,830
	合計(C)	延人／年	44,460	44,460	44,460	44,460	44,460	51,920	51,920	51,920	51,920	51,920
差(C-B) (C-A)※	<低学年>	延人／年	35,048	35,064	35,023	35,073	35,073	30,037	30,288	30,447	30,529	30,649
	<高学年>	延人／年	8,533	8,395	8,265	8,347	8,347	14,910	14,977	15,012	15,092	15,178
	合計	延人／年	43,581	43,459	43,288	43,420	43,420	44,947	45,265	45,459	45,621	45,827
実施箇所数		箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 第1期計画では、量の見込み、確保方策とも週延べ人数を単位として記載しているが、第2期計画からはファミリー・サポート・センター事業の事業量の単位を揃えるため、年間延べ人数を単位とするよう国から通知があったため、週延べ人数に52週を掛け合わせて掲載。

■ 量の見込みの考え方

・手引きに基づき算出したニーズ量を量の見込みとする。

■ 確保方策の考え方

・今後も事業の継続実施により確保する。

■提供区域別実績

		単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)			単位	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)
東部	低学年	延人／年	87	85	91	84	84	阿寒本町	低学年	延人／年	8	8	8	8	8
	高学年	延人／年	18	33	49	39	39		高学年	延人／年	2	4	6	5	5
	合計	延人／年	105	118	140	123	123		合計	延人／年	10	12	14	13	13
	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—
中部	低学年	延人／年	376	368	389	363	363	阿寒温泉	低学年	延人／年	5	5	5	5	5
	高学年	延人／年	80	152	221	178	178		高学年	延人／年	1	3	4	3	3
	合計	延人／年	456	520	610	541	541		合計	延人／年	6	8	9	8	8
	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—
西部	低学年	延人／年	249	243	257	240	240	音別	低学年	延人／年	3	3	3	3	3
	高学年	延人／年	49	95	137	110	110		高学年	延人／年	1	2	2	2	2
	合計	延人／年	298	338	394	350	350		合計	延人／年	4	5	5	5	5
	実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—		実施箇所数	箇所	—	—	—	—	—

⑨ 利用者支援事業

		単位	実績／確保方策(計画値)					推計値／確保方策(案)				
			H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(A)		箇所	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3
実施箇所数	基本型・特定型※ ¹	箇所	0	0	0	0	3	/				
	母子保健型※ ²	箇所	0	0	0	0	0					
	合計(B)	箇所	0	0	0	0	3					
確保方策(C)		箇所	0	0	0	0	3	3	3	3	3	3
差(C-B) (C-A)		箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 基本型・特定型：職員配置－専任職員（利用者支援専門員）を1名以上配置

※2 母子保健型：職員配置－母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師等を1名以上配置

(注) 教育・保育施設や地域の子育て支援の事業に係る情報集約・提供、相談等を実施することから、教育・保育施設や他の地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを勘案して、当事業の量の見込みの算出をすること。この場合、子育て中の親子の身近な場所に設置することが必要であることから、例えば複数の中学校区（2中学校区など）に1箇所などを目安として、箇所数で設定する。

■ 量の見込みの考え方

・市内で3箇所の整備により対応する。

■ 確保方策の考え方

・今後も事業の継続実施により確保する。

⑩ 妊婦に対する健康診査

	単位	実績／確保方策(計画値)					推計値／確保方策(案)				
		H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(A)	延回／年	10,660	10,012	9,636	9,273	8,349	10,796	10,418	10,095	9,790	9,485
年間妊婦健診受診回数(B)	延回／年	12,992	11,960	11,125	11,818	11,818					
確保方策(C)	延回／年	10,660	10,012	9,636	9,273	8,349	10,796	10,418	10,095	9,790	9,485
差(C-B) (C-A)	延回／年	▲ 2,332	▲ 1,948	▲ 1,489	▲ 2,545	▲ 3,469	0	0	0	0	0

■ 量の見込みの考え方

・実績に基づき「量の見込み」を算出

■ 確保方策の考え方

・今後も事業の継続実施により確保する。

⑪ 乳幼児家庭全戸訪問事業

	単位	実績／確保方策(計画値)					推計値／確保方策(案)				
		H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(A)	実世帯	920	864	832	800	768	890	863	838	815	793
年間実施世帯数(B)	実世帯	920	787	689	731	731					
確保方策(C)	実世帯	920	864	832	800	768	890	863	838	815	793
差(C-B) (C-A)	実世帯	0	77	143	69	37	0	0	0	0	0

■ 量の見込みの考え方

・実績に基づき「量の見込み」を算出

■ 確保方策の考え方

・今後も事業の継続実施により確保する。

⑫ 養育支援訪問事業

	単位	実績／確保方策(計画値)					推計値／確保方策(案)				
		H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R6
量の見込み(A)	実世帯	624	624	624	624	624	466	466	466	466	466
年間実施世帯数(B)	実世帯	383	466	435	464	464					
確保方策(C)	実世帯	624	624	624	624	624	466	466	466	466	466
差(C-B) (C-A)	実世帯	241	158	189	160	160	0	0	0	0	0

■ 量の見込みの考え方

・利用実績に基づき「量の見込み」を算出

■ 確保方策の考え方

・今後も事業の継続実施により確保する。